

一般質問

行財政改革の
重点事項は

羽入高行 議員

行財政改革について

質問 郵政民営化について市長の考えを問う。

市長 原則的には賛成である。ただ佐渡市の場合にはほとんどが特定郵便局であるがこれがなくなることに対しては危惧を抱いている。

質問 指定管理者制度について最終的にどのくらいの件数を見込んでどのくらいの経費削減を見込んでいるか。

市長 326施設について検討してきたが今回61施設に募集を行った。内53施設を指定管理者として提案している。

総務課長 廃止した施設はIT推進館1施設。統合はない。

トキ交流館と小木のテニスコートを追加募集する。他の施設は直営が主であるが譲渡・廃止を含め検討していく。経費削減は現時点で従来管理委託をしていた額と指定管理で示された額の差が約7200万円である。

質問 指定管理者の募集の周知徹底はなされたか。

総務課長 時間的な制約があり、不安であった。反省しこれから十分時間をとり周知をより徹底していきたい。

質問 介護福祉施設は社会福祉協議会が独占している。民間の申し込みはなぜなかったのか。

社会福祉課長 マンパワーの確保が困難だったのではない

か。民間の介護の会社には個別には対応していない。

質問 指定管理の趣旨は周知徹底して民間に出来るものは民間にお願いするべきと思う。佐渡市の行財政改革には何を重点事項としてとらえていくのか

市長 効率的な組織に切り替えるとともに職員の適正配置を行い、新しいサービスをを行うセクションに人員を配置したい。事務事業の見直し、職員の定数管理など市役所内部の改革を進め、特に職員の質とやる気を奮起させることに重点を置く。

質問 佐渡市の合併前の車の台数と現在の台数は。

総務課長 現在345台。合併前は351台で6台減少である。適正な数を検討している。

質問 通勤手当は昨年に比べてどうなっているか。

総務課長 80名の職員の移動により774万9000円増額している。

公立学校の耐震について

質問 耐震性が確認されているのは何校あり耐震化率は何パーセントか。

教育長 小中学校の耐震性確認が84棟。残りが70棟。耐震化率は54・5%。

質問 児童生徒等の安全確保及び非常災害発生時の地域住民の応急的な避難場所として猶予できない問題と考えるが学校施設の耐震化推進にはどのように取組むのか。

教育長 避難所とされているものでは耐震性確認が68棟、残りが45棟。60・2%である。学校教育環境整備検討委員会の答申を受けて改築事業を進

め耐震化率を高めていきたい。地域防災計画にある校舎の耐震診断については早急に実施していきたい。

子育て支援について

質問 佐渡市としての子育て支援対策の計画を問う。

市長 今年の成人式で感じたが、20年前の800余名から昨年は400人ちよつとしか生まれてなかったことは深刻な事態である。子供を産み育てやすい社会に、また上位教育機関を佐渡に設置したい。かつ就業機会を作るための施策を行う。国も力を入れていくが子育て支援には力を入れていきたい。

質問 目玉はないか。

社会福祉課長 新年度に向けて佐渡市として特徴のある大胆な発想で検討するよう市長より指示されているので、全国で注目するようなことをしていきたい。